

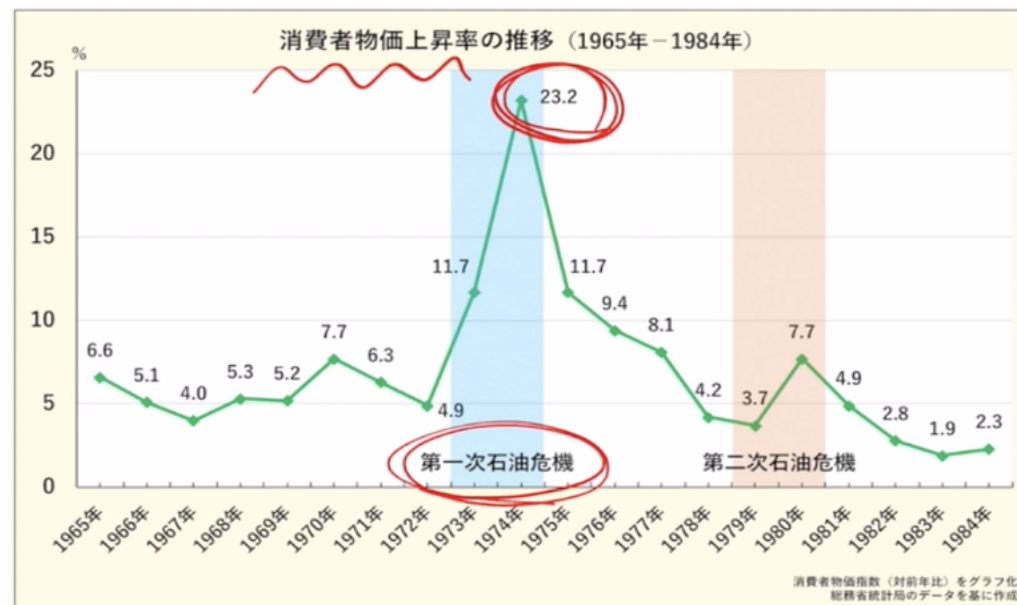
【第1編 経済3-5】オイル・ショック後の日米の金融政策

日本経済史のあらまし インフレ抑制と景気対策、どちらをとるか？

(1)オイルショックで狂乱物価へ

→オイルショックの前から物価は上昇傾向にあった

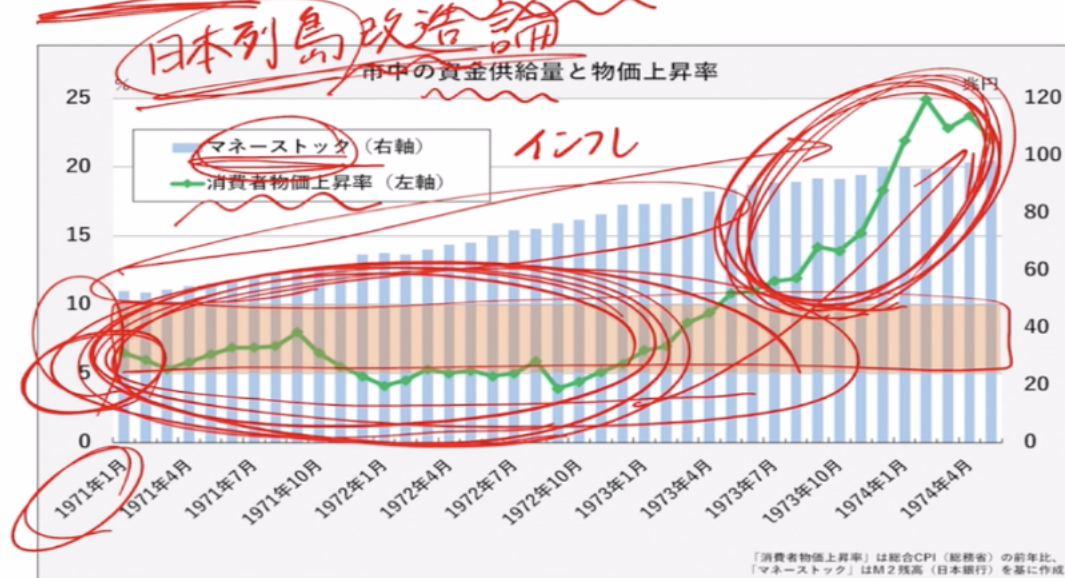
## オイル・ショックで狂乱的な物価上昇へ！



(2)1970 年台頃は年間 20%を超える量的緩和の実施

→これは田中角栄による「日本列島改造論」に基づく

## 年間20%を超える量的緩和が進められていた...



(3)日銀は公定歩合で景気対策

金利上昇→企業や個人は借りにくくなる→設備投資や消費が弱くなる

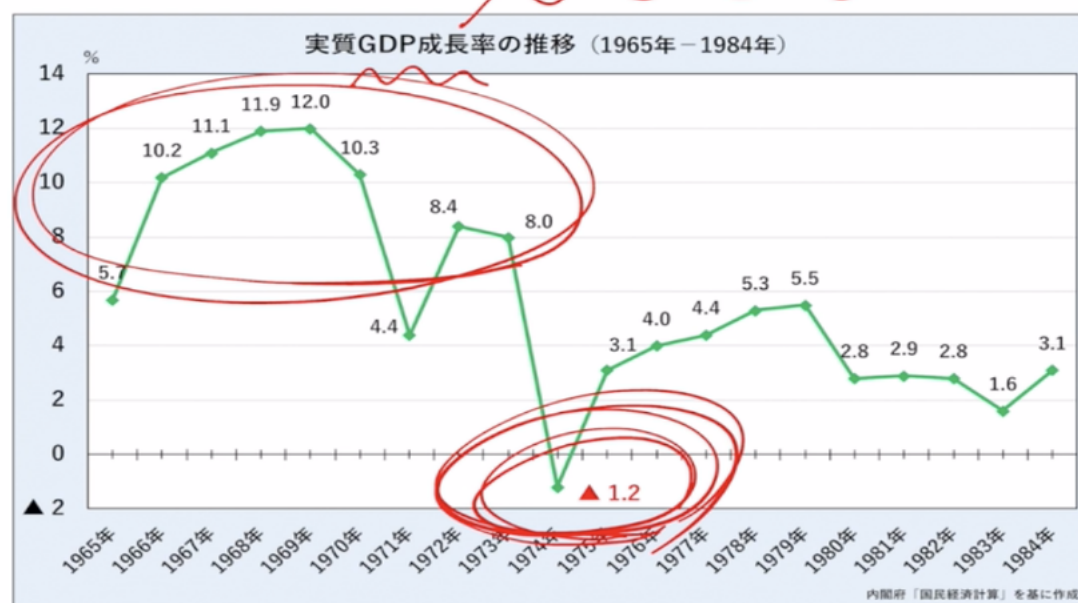
→世の中にお金が出回らなくなる→物価抑制へ

その結果…

→1974年に戦後初のマイナス成長に落ち込む

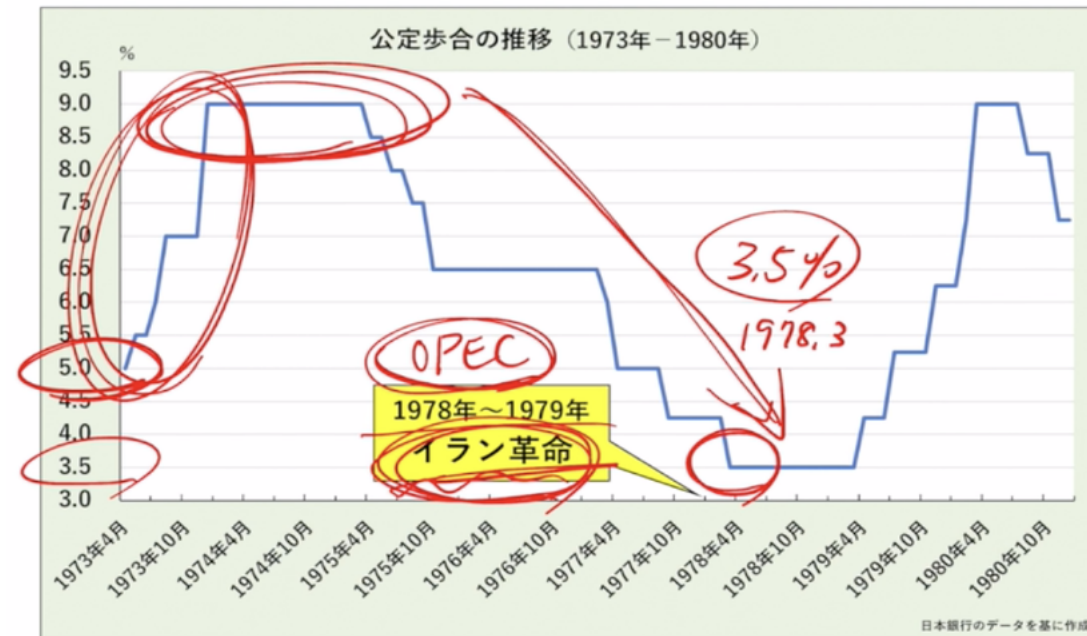


オイル・ショックで戦後初のマイナス成長に



(4)1978 年～1979 年にイラン革命

オイル・ショックを乗り越えた後にまた事件が



①第2次オイルショック

→第1次ほど物価上昇はひどくなかった

→省エネ思考があったため

第二次オイル・ショックの物価への影響は？



②アメリカは暗黒時代へ

→第1次オイルショックより深刻に

→アメリカでもスタグフレーションに

→対策として政策金利を14%程度まで引き上げ

→インフレ対策としてはうまくいくが景気は落ち込む

→積極的な財政出動

③財政赤字と貿易赤字（双子の赤字）

## 70年代後半～80年代前半、アメリカの暗黒時代

イラン革命を背景にアメリカでもスタグフレーションに...

→物価上昇率 第一次石油危機 第二次石油危機

インフレ対策として高金利政策を実施

政策金利を14%程度まで引き上げ

さらに不況対策として積極的な財政出動

軍事費の拡張 大規模な減税

財政赤字

貿易赤字

貿易赤字額 1981年 790億ドル、1983年 2,070億ドル

ロナルド・レーガン 大統領